



マレーシア経済の現状と問題点(耳野皓三教授還暦記念号)

| | |
|-------|--|
| メタデータ | 言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高木, 洋子 メールアドレス: 所属: |
| URL | https://doi.org/10.24729/00001712 |

マレーシア経済の現状と問題点

高 木 洋 子

世銀が発行している World Development Report では、マレーシアは「中所得国の上」(upper middle-income country) にランクされており、その経済は順調な成長をとげているように見えるが、詳しく調べてみると将来は決して楽観を許さない。現在この国の直面している問題を指摘し、それらをどのように解決すべきかを問うにあたり、まずは独立以後の四分の一世紀をふりかえってみることから始めたいと思う。

マレーシア経済の過去二十数年間のパフォーマンスを跡づけてみるに際して、まずは海外部門に焦点を当てるべきであろう。輸出、輸入共に GNP の半分以上を占めるこの国は、外からの刺激が国内経済に与える影響がそれだけ大きい。マレーシア経済の特徴を列挙する時は、ほとんどの場合、海外部門から始められるのはそのためである。我々も例外ではない。第一節以下で詳述する内容を箇条書きにすると次のようになる。

1. GNP に占める貿易額の割合は他の諸国に比べて著しく高い。
2. 一次産品は GDP の主要項目であり、その生産の大部分は輸出に向けられている。
3. 近年の製造業生産額の伸びは著しいが、その生産に必要な中間生産物は、ほとんど輸入に頼っている。
4. 投資財の供給は、その大半を輸入に依存している。
5. 経常収支赤字の主な原因は貿易外収支の赤字であるが、なかでも投資収益の海外への送金が目立っている。

1. 貿易依存度

上述の第一の特徴については、第一表を見れば明らかである。GNP に占め

る輸出および輸入の割合は、1960年以来、高い値を保っており、しかも1970年代に比べると1980年代はさらに上昇傾向にある。他国と比較するために、World Development Report の1983年版からいくつかの国をひろって見たのが第二表である。香港とシンガポールを除くと、マレーシアは世界で貿易依存度の最も高いグループに入る。香港とシンガポールは国の性格上、特別の配慮を必要とするので対象から除くことにすると、マレーシアの貿易依存度は世界の中できわだって高いと考えてよい。このことはマレーシアの人口問題と無関係ではない。第二表で見ると、アセアン五ヶ国の中でマレーシアは最も人口密度の低い国である。ほぼ同じ面積を持つフィリピンと比較すると、その三分の一以下となっている。このことは二つの点で経済発展にマイナスの影響をもつ。一つは、人口が少ないために労働人口が少なく、国際市場で競争力を持つようになる前の段階で賃金が上昇してしまい、コストの面で、インドネシア、フィリピン、タイなどの低賃金国にたちうちできなくなってしまう。ゴム、パーム油等の現状はこのことを反映している。マレーシアではゴムの世界市場での需要減退を察し、いち早くパーム油への切替が順調に行われたのだが、今や、この国に追随するインドネシアの低コスト（低賃金による）パーム油との競争が激化している。

第一表 マレーシアの貿易依存度

(単位：100万マレーシアドル，%)

| 年 | (1) 輸出額 | (2) 輸入額 | (3) GNP | (4) (1)/(3) | (5) (2)/(3) |
|------|------------|------------|------------|----------------|----------------|
| 1960 | 3113 | 2305 | 5626 | 55.3 | 40.9 |
| 1965 | 3364 | 2940 | 7411 | 45.4 | 39.7 |
| 1970 | 4426 | 3906 | 9775 | 45.3 | 40.0 |
| 1975 | 10172 | 10071 | 21947 | 46.3 | 45.9 |
| 1980 | 30676 | 29342 | 51620 | 59.4 | 56.8 |
| 1985 | 43521 | 42428 | 76821 | 56.3 | 55.2 |

注：1. 1985年は大蔵省による推定値である。2. 輸出額，輸入額共に財とサービスの両方を含む。

出典：1960年，1965年，1970年；V. V. Bhanaji Rao, *National Accounts of Malaysia 1947-1971*, Heinemann Educational Books, Kuala Lumpur (1976).
1975年，1980年，1985年；Ministry of Finance (Malaysia), *Economic Report 1979/80 and 1985/86*.

第二表 各国の貿易依存度とアセアン諸国の人口密度

(1981年度)

(単位：%)

| 国名 | 輸出額*/GDP | 国名 | 輸出額*/GDP |
|----------|----------|----------------------|----------|
| インド | 7 | U. K. | 28 |
| エジプト | 34 | 日本 | 15 |
| 韓国 | 39 | オーストラリア | 15 |
| ブラジル | 9 | オランダ | 58 |
| メキシコ | 13 | スイス | 37 |
| U. S. A. | 10 | 香港 | 111 |
| アセアン諸国 | 輸出額*/GDP | 人口密度/km ² | |
| タイ | 25 | 93.4 | |
| フィリピン | 19 | 165.3 | |
| シンガポール | 212 | 2400.0 | |
| インドネシア | 28 | 77.9 | |
| マレーシア | 53 | 43.0 | |

注：輸出額には財・サービスの両方が含まれるが、生産要素に対する受け取りは除く。

出典：The World Bank, *World Development Report 1983*, Table 5. 人口密度は Table 1 より算出。

他の一つは、人口が少ないと国内需要に依存できないことである。日本のように一応の所得水準が達成された国民が大量に存在するところでは、大量生産された品物を国内だけでも処分することができるので、大量生産によるコストダウンが容易になり、ひいては海外での競争にうち勝つこともできる。しかし、マレーシアでは所得水準の問題はさておくとしても、国内では人口が少ないために大量生産のはけ口がない。コストダウンが可能な程、大量に生産するためには、海外の需要を当て込まなければならない。貿易依存度が大きくなるを得ないのである。この点では人口が少ないということは経済発展にとって不利に作用する。マハティール首相の唱える人口増加策——マレーシアの人口を7000万に増加させる（現在は1500万人）——も、ある識者からは「発展途上国が underdevelopedなのは人口が多いからであり、人口増加策など無謀きわまる」と酷評されているけれども、上に述べた二点を考えると、この人口増加策はそれなりに評価できるものである。

2. 一次産品の生産と輸出

第二のマレーシア経済の特徴である一次生産と輸出の関係を調べる前に、この国の輸出構造（第三表）を概観することにしよう。これは第三節で述べる予定の製造業製品の問題とも関連する。第三表を要約すると次のようになるであろう。

マレーシアの輸出はその大部分を一次産品に頼ってきた。第三表に示されている主要一次産品（5品目）の輸出額に占める割合を見ればそのことは明らかである。しかし、副次的輸出品の中に含まれているのは、ヤシ油、コプラ、パ

第三表 マレーシアの輸出構造
(単位：マレーシアドルおよび%)

| 年 | 総輸出 | ゴ ム (%) | | ス ズ (%) | | 木 材 ¹ (%) | | パーム油 (%) | |
|------|---------|---------|------|---------|------|----------------------|------|----------|------|
| 1960 | 3632.6 | 2001.0 | 55.1 | 507.7 | 14.0 | 193.7 | 5.3 | 60.6 | 1.7 |
| 1965 | 3782.5 | 1461.8 | 38.7 | 871.8 | 23.1 | 360.2 | 9.5 | 107.2 | 2.8 |
| 1970 | 5163.1 | 1723.7 | 33.4 | 1005.6 | 19.5 | 849.4 | 16.5 | 264.3 | 5.1 |
| 1975 | 9230.9 | 2025.6 | 21.9 | 1206.1 | 13.1 | 1111.0 | 12.0 | 1319.5 | 14.3 |
| 1980 | 28171.6 | 4618.0 | 16.4 | 2505.3 | 8.9 | 3962.3 | 14.1 | 2603.1 | 9.2 |
| 1984 | 38646.9 | 3671.5 | 9.5 | 1162.3 | 3.0 | 3953.2 | 10.2 | 4542.1 | 11.8 |

| 年 | 石 油 (%) | 5 品目 ² (%) | 副次的輸出品 ³ (%) | 一次産品 (%) | 製造業製品 (%) | | | |
|------|---------|-----------------------|-------------------------|----------|-----------|------|-------|------|
| 1960 | 146.7 | 4.0 | 80.1 | 183.5 | 5.1 | 85.2 | | |
| 1965 | 86.7 | 2.3 | 76.4 | 187.7 | 5.0 | 81.4 | | |
| 1970 | 202.6 | 3.9 | 78.4 | 281.3 | 5.5 | 83.9 | 630 | 12.2 |
| 1975 | 861.0 | 9.3 | 70.6 | 509.7 | 5.5 | 76.1 | 1978 | 21.4 |
| 1980 | 6709.1 | 23.8 | 72.4 | 788.2 | 2.8 | 75.2 | 6101 | 21.7 |
| 1984 | 8737.4 | 22.6 | 57.1 | 1342.7 | 3.5 | 60.6 | 12201 | 31.6 |

注：1. Sawlog と Sawn Timber を合計したもの。

2. 5品目とはゴム、スズ、木材、パーム油、それに石油である。

3. 副次的輸出品とは、やし油、コプラ、パーム核油、ボーキサイト、こしょう、パイナップルの缶詰およびジュース、それに魚類のことを指す。

出典：Bank Negara Malaysia, *Quarterly Economic Bulletin*, September 1985. 但し製造業製品については、1970年は Alan Chew, *The Malaysian Balance of Payments: 1960-1970*, Penerbit Universiti Malaya, Kuala Lumpur 1975 から引用し、1975年、1980年、1984年は *Economic Report 79/80, 85/86* から引用した。

ーム核油，ボーキサイト，こしょう，パイナップルの缶詰およびジュース，そして魚類であるから基本的には一次産品と考えてさしつかえないであろう。したがって一次産品輸出額の総輸出額に占める割合は，（第三表では示されていないが毎年のそれぞれの数値を集計して計算すると）1960年代平均で82.1%，1970年代は80.4%を占めている。近年は減少してきたとはいえ，それでも1980年代（1980年から1984年までの5年間）は平均68.9%を占めており，一次産品の輸出に果たす役割りは大きい。しかし，いくつかの産油国の例にみられるような一つあるいはせいぜい二つの一次産品に特化するといふいわゆるモノカルチユア経済とは異なり，一次産品の種類が豊富である。

一次産品の重要性に変化はないが，一次産品内部ではかなりの変動がみられる。概略を述べれば，1960年代に輸出の花形であったゴムと錫の比重が低下する一方で，パーム油と石油が一次産品の中で主役を演じるようになってきている。近年のゴム林の植え換えはパーム油の苗にとって代られるのが普通である。

一次産品の輸出に対する貢献は上述の通りであるが，将来の事になると楽観は許されない。ゴムと錫の市況の悪さは言うまでもないが，石油も現在のような低価格が続くことになれば輸出への貢献度も低くなるのは時間の問題であろう。さらにパーム油は，マレーシアにとって現在は最も有望な外貨獲得生産物ではあるが，前述のようにより安いパーム油がインドネシアを中心に出回りをはじめている。人件費の値上がりという不利な条件の下でどこまでもちこたえられるか，も時間の問題であろう。それらを考慮すると，製造業製品が輸出への貢献度を特に近年になって高めているのは好ましい材料となるのだが，これはまたこれで問題を含んでおり，そのことは第三番目の特徴として後に取り扱う。

次に，これら一次産品の生産と輸出の関係は第四表に示すとおりである。第四表に出ている十数年間を見るかぎり，主要一次産品の輸出・生産比率は80%を下回ったことがない。輸出比率が相対的に低い木材を除くと，その平均はおおよそ96%に上昇する。明らかに主要一次産品は輸出用であり，この国の外貨獲得源となっている。個別に十二年間の平均をみると，ゴムで98.78%，パーム油は89.76%，木材は53.2%，スズは112.8%，そして石油が80.88%である。木

第四表 主要一次産品の輸出・生産比率

| 年 | ゴム | パーム油 | 木材 | スズ | 石油 | 平均 | 平均 ¹ |
|-------------------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-----------------|
| 1975 | 100.1 | 99.5 | 50.1 | 116.3 | 63.2 | 85.84 | 94.78 |
| 1976 | 97.2 | 97.6 | 56.8 | 126.3 | 79.8 | 88.22 | 100.23 |
| 1977 | 104.8 | 89.3 | 52.7 | 109.7 | 85.1 | 88.32 | 97.23 |
| 1978 | 97.4 | 86.9 | 56.1 | 111.0 | 90.3 | 88.34 | 96.40 |
| 1979 | 100.4 | 83.3 | 58.0 | 112.6 | 88.2 | 88.50 | 96.13 |
| 1980 | 95.0 | 83.4 | 55.2 | 113.3 | 82.5 | 85.88 | 93.55 |
| 1981 | 94.9 | 81.9 | 50.2 | 110.4 | 84.1 | 84.30 | 92.83 |
| 1982 | 88.4 | 84.7 | 53.1 | 94.0 | 82.6 | 80.56 | 87.43 |
| 1983 | 94.8 | 98.8 | 50.9 | 137.5 | 78.4 | 92.08 | 102.38 |
| 1984 | 107.1 | 75.7 | 50.0 | 96.5 | 75.2 | 80.90 | 88.63 |
| 1985 ² | 102.6 | 95.7 | 52.8 | 109.7 | 79.2 | 88.00 | 96.80 |
| 1986 ² | 102.6 | 100.2 | 52.5 | 116.3 | 81.9 | 90.70 | 100.25 |
| 平均 | 98.78 | 89.76 | 53.2 | 112.8 | 80.88 | | |

注：1. 木材を除く平均。

2. 大蔵省による推定値から計算。

出典：Ministry of Finance, *Economic Report* 85/86より計算。

材や石油は国内需要も多いが、それでもかなりの部分を輸出に回している。

3. 製造業製品の輸出

マレーシア政府は一次産品に偏りがちな生産と輸出の構造を是正すべく、製造業生産とその輸出には多大の関心と努力を払っている。外資導入についても、作られる製品がどの程度輸出に向かうかに応じて外資の持ち株制限の緩和をうたった新投資法⁽¹⁾を成立させるなどして、マレーシア経済の活性化に苦慮

(1) ブミプトラ政策によれば外資比率は30%であるが、次のような場合は例外とされる。

- (1) 80—50%の輸出比率をもつ合弁会社の外資比率は51—80%も可能。
- (2) 輸出比率20—50%のものは外資51%まで。
- (3) 輸出比率20%までのものは外資比率30%以下。
- (4) ハイテクノロジー企業は51%の外資比率も可能。

以上は、浅野孝夫著「アジアと日本 100年の経済ドラマ」(p.175)より抜粋。これでも沈滞したマレーシア経済の刺激には不十分とみてか、1986年7月14日の日本経済新聞は、「外資導入を促進するため、ガフェール副首相を中心とする投資委員会を設置、諸規制緩和を検討し始めた」と報じている。

している。

製造業の生産および輸出の増大自体は望ましいことなのだが、問題はその中身である。組み立て作業がその大部分を占めているために製造業の生産の増加は、即、組み立て部品の輸入の増加を意味する。

先にマレーシアの輸出構造について述べたので、この節の主題である製造業のための部品輸入の問題に入る前に、マレーシアの輸入構造について簡単に述べておこう。機能別の輸入を示したのが第五表である。1961年から1984年までの24年間に消費財輸入のシェアは46.71%から19.67%に下落している。一方、投資財の輸入は17.06%から32.71%までほぼ倍増である。中間財輸入のシェアもまた1961年の28.43%から1984年の46.48%へと約1.6倍増加している。この

第五表 機能別輸入の推移

(単位：100万マレーシアドル，%)

| 年 | 総輸入 | 消費財 (%) | | 投資財 (%) | | 中間財 (%) | |
|------|---------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| 1961 | 2815.7 | 1315.1 | 46.71 | 480.3 | 17.06 | 800.4 | 28.43 |
| 1965 | 3356.1 | 1421.1 | 42.34 | 711.9 | 21.21 | 995.5 | 29.66 |
| 1970 | 4288.4 | 1222.1 | 28.50 | 1079.2 | 25.17 | 1515.1 | 35.33 |
| 1975 | 8530.4 | 1889.8 | 22.15 | 2705.7 | 31.72 | 3527.0 | 41.35 |
| 1980 | 23451.0 | 4325.4 | 18.44 | 7030.3 | 29.98 | 11689.2 | 49.85 |
| 1984 | 32925.9 | 6476.3 | 19.67 | 10770.9 | 32.71 | 15302.9 | 46.48 |

出典：Bank Negara Malaysia, *Quarterly Economic Bulletin*, September 1985, Vol. 18, No. 3.

第六表 中間財輸入の分類

| 年 | 中間財輸入額 | 製造業用 (%) | 建設用 (%) | 農業用 (%) | 原油 (%) | その他 (%) |
|------|---------|----------|---------|---------|--------|---------|
| 1961 | 800.4 | 27.51 | 10.89 | 9.98 | 23.73 | 27.89 |
| 1965 | 995.5 | 37.55 | 10.85 | 13.56 | 18.92 | 19.13 |
| 1970 | 1515.1 | 62.72 | 5.80 | 10.41 | 6.84 | 14.23 |
| 1975 | 3527.0 | 54.45 | 7.44 | 9.27 | 15.28 | 13.56 |
| 1980 | 11689.2 | 57.03 | 4.97 | 7.64 | 16.17 | 14.16 |
| 1984 | 15302.9 | 64.69 | 7.91 | 5.02 | 8.45 | 13.93 |

注：単位は100万マレーシアドルおよび%をしめす。

出典：Bank Negara Malaysia, *Quarterly Economic Bulletin*, September 1985 Vol. 18, No. 3 より計算。

中間財輸入を用途別に分類したのが第六表である。一見して中間財輸入に占める製造業用品の大きさを知ることができる。平均すると60年代は39.86%（表には示されていない各年の数値を基にして計算されている。以下も同じ。）70年代に入ると一挙に60.04%となり、80年代では58.31%となっている。第六表では1984年までのデータが得られるだけであるが、昨年（1985年）の状況をふりかえてみると、世の注目を集めたのが「プロトンサガ」という三菱の技術協力のもとでのマレーシア産自動車の販売開始である。マレーシア産自動車と言うものの、部品の60~70%は現在の所、日本からの輸入なので、実質的には組み立てと大差ない。この種の輸入が増加していることを考慮に入れると、ここ数年は中間財輸入のうち特に製造業の占める割合が増加していくに違いなく、またこの傾向は将来も続くであろうことが推測される。第六表によると1980年のシェアが約57%であったが、84年では約65%近くになっているのも近年の上昇傾向を裏付けている。85年ではもっと高い値が出ているのではなからうか。

本節の主題にかえて、製造業の輸出とそのための中間財輸入の問題に話を移そう。議論に必要なデータは第七表に与えられている。(1)欄は次のように導出される。まずGDPを計算する。我々の場合にはBank Negara Malaysia発行の*Quarterly Economic Bulletin*より、GNPと海外への投資収益の支払い額を得ることにより名目GDPを計算した。次にGDPに占める製造業生産のシェアを求める。産業のデータは指数表示か、あるいは固定価格表示になっているが、その年度におけるシェアはそのまま使うことができる。これらのシェアの値は1972年以降はMinistry of Finance発行の*Economic Report*から、それ以前はV.V. Bhanaji Rao著*National Accounts of West Malaysia 1947—1971*から引用されている。この値をもとにして名目の製造業国内生産額を示したのが第七表(1)欄である。(2)欄の製造業用中間財輸入は第六表から転写されている。(2)欄は製造業の国内生産一単位あたりどれだけの中間財輸入品が必要かを示す値である。期間内にいくらかの変動があるが、最も低い値で1961年の47.41%、高い値が1971年の84.84%である。1960年代は平均して53.35%、70年代の平均

(2) ただし、第六表は5年毎の数値を抜出した簡便表であるため、第七表の方が詳しくなっている。

第七表 製造業における中間財輸入比率

(単位：100万マレーシアドル，%)

| 年 | (1) 製造業国内生産 | (2) 製造業中間財輸入 | (3) (2)/(1) | (4) 製造業製品輸出 |
|------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 1961 | 464.49 | 220.2 | 47.41 | |
| 1962 | 496.36 | 258.2 | 52.02 | |
| 1963 | 550.35 | 282.8 | 51.39 | |
| 1964 | 599.54 | 308.6 | 51.47 | |
| 1965 | 708.29 | 373.8 | 52.77 | |
| 1966 | 799.05 | 420.2 | 52.59 | 475 |
| 1967 | 910.94 | 443.6 | 48.70 | 488 |
| 1968 | 965.98 | 520.1 | 53.84 | 521 |
| 1969 | 1068.60 | 747.8 | 69.98 | 561 |
| 1970 | 1123.66 | 950.3 | 84.57 | 522 |
| 1971 | 1187.43 | 1007.4 | 84.84 | 507 |
| 1972 | 2044.84 | 1085.4 | 53.08 | 608 |
| 1973 | 2936.69 | 1558.7 | 53.08 | 981 |
| 1974 | 3673.28 | 2340.8 | 63.73 | 1487 |
| 1975 | 3664.85 | 1920.6 | 52.41 | 1786 |
| 1976 | 4936.82 | 2346.9 | 47.54 | 2472 |
| 1977 | 5840.60 | 2798.4 | 47.91 | 2648 |
| 1978 | 7190.76 | 3781.0 | 52.58 | 3640 |
| 1979 | 8964.47 | 4859.3 | 54.21 | 4844 |
| 1980 | 10696.89 | 6670.3 | 62.36 | 6101 |
| 1981 | 11304.01 | 7296.4 | 64.55 | 6302 |
| 1982 | 12043.71 | 7796.2 | 64.73 | 7417 |
| 1983 | 13667.41 | 8734.5 | 63.91 | 9554 |
| 1984 | 16149.78 | 9899.6 | 61.30 | 12201 |

出典：中間財輸入；Bank Negara Malaysia, *Quarterly Economic Bulletin*, Sept. 1985, Vol. 18, No. 3.

製造業製品輸出；1966-1966 は前出の Alan Chew の本から。1970-1975 は *Economic Report 78/79* から。1976-1977 は同上79/80, 1978-1984 は同上 85/86 から。

は59.40%，80年代に入ると63.37%である。前述したように近年の中間財輸入はますます増加する傾向にあると考えられるので，たとえ製造業の輸出（データの得られる限り，第七表の(4)欄に示されている）が伸びたとしても，そして製造業製品の輸出の増加は政府の目玉政策ではあるが，それと共に輸入が増大する傾向にあることは常に配慮しなければならないであろう。これはマレーシ

アの製造業の内容そのものにかかわる問題である。現在のようなアセンブリー中心の製造業では、中間財輸入の増大は必至である。マレーシア産の資源を利用した産業（resource-based industry）の興隆が注目され始めたのも、ここに原因があると思われる。

1986年からの第五次五ヶ年計画（1971年から1990年までの20年間の新経済計画の最後の五ヶ年計画）の最重要課題の一つとして、この製造工業品の拡大が挙げられている。そしてその目玉が、前述のマレーシア産自動車プロトンサガである。ただ、三菱グループの支援なくして国産乗用車が輸出品に育ちうると考えるのは楽観的すぎるし、他方、国内の需要を満たすとしても問題は残る。日本およびヨーロッパの自動車会社とマレーシアの主として中国人との合弁でなされていたロックダウン車が、もし「サガ」に駆逐されてしまうとすれば、中国人経営者とそこでの労働者の雇用問題が表面化するであろうし、このロックダウン車が今まで同様国内市場の大部分を制覇するとすれば、「サガ」の先行きは明るくない。マレーシアの自動車需要は年間10万台なのに、プロトンサガの1990年の年産目標は同じく10万台というから、この矛盾をどう解くか、とにかく問題が山積している。⁽³⁾

4. 投資財の生産と輸入

四番目のマレーシア経済の特徴は投資財に関係するものである。投資財の輸入は第五表に示されているように、1961年以来増加し続けており、1961年には輸入額全体に占める投資財輸入は約17%であったものが1984年にはほぼ倍増の約33%になっている。ではマレーシア国内の投資財生産はどうなっているのだろうか。直接のデータがないので、次のように計算してみる。マレーシアの輸

(3) 1986年8月15日付けの日本経済新聞によると、「サガ」は順調に販売台数を伸ばしており、この一年間で二万五千台強を売った。小型車（1600cc以下）では53.1%のシェアを確保したという。日産、トヨタ系の現地組み立て車のシェアがその分、減少している模様である。なお、1986年8月初めの総選挙で与党連合が大勝したにもかかわらず、中国人政党に関してはMCA（与党連合内の中国人政党）は議席を減らし、代わって、中国人政党の野党が大幅に議席を増やした。これはプミプトラ政策への中国人の不満のあらわれ、とするのが一般的な見方のようなのである。

入投資財の統計は細かく分けると機械 (machinery), 輸送設備 (transport equipment), 金属生産物 (metal product) そしてその他 (others) となっている。これらに対応する項目の国内生産を調べるのが今の目的である。機械, 輸送設備, 金属生産物に対応する生産指数は統計データで入手することができる。残る問題は「その他」をどうやって計算するかである。求め方の一つの例として, 輸入の場合には「その他」がどの程度のシェアを占めているかを求め⁽⁴⁾ 同じシェアを国内生産に対応させることが考えられる。ただし, こうする事の理論的根拠はない。一つの方便である。

今まで何回か引用してきた Ministry of Finance 発行の *Economic Report* には工業生産指数が掲載されており, そこで機械, 輸送設備および金属産物の製造業に占めるウェイトを得ることができる。製造業の生産額は第七表で得られるので, 上で得られたウェイトを乗ずることによってそれぞれの生産額を計算できる。ただし, ウェイトは毎年とられているわけではないので, そこからいくらかのズレが生じるだろう。計算の順序は付録に譲ることにして, 第八表では投資財の国内生産額 (機械, 輸送設備, 金属生産物, その他の合計) と輸入額および輸入額のシェアの結果だけをまとめてある。輸入投資財のシェアは1960年代平均で90.31%, 1970年代では86.02%, そして1980年代に入って77.47.41%となる。わずかずつではあるが, 国内生産の割合が増加してきている。最近, 発展途上国の理論モデルを構築する際に「資本財はすべて輸入される」という仮定を設ける例がある。マレーシアの場合はそれほど極端ではないにしても, 投資財の大部分を (第八表の二十一年間を通じて平均すれば85.2%となる) 輸入に依存しているといえる。

5. 外資導入と経常収支

マレーシア経済の五番目の特徴は, 投資収益の海外流出に関連する問題である。投資収益の海外流出だけではなく, マレーシアは貿易収支が黒字にもかかわらず, 大幅な貿易外収支の赤字のために経常収支が每期赤字になるという状

(4) 投資財輸入の内訳および投資財輸入のうち「その他」項目の占めるシェアは, 付録の A 表に示されている。

第八表 投資財輸入のシェア

(単位：100万マレーシアドル，%)

| 年 | (1) 投資財総生産 | (2) 投資財輸入 | (3) (1)+(2) | (4) (2)/(3) |
|------|---------------|--------------|----------------|----------------|
| 1964 | 45.4 | 582.1 | 627.5 | 92.76 |
| 1965 | 60.9 | 711.9 | 772.8 | 92.12 |
| 1966 | 70.3 | 793.8 | 864.1 | 91.86 |
| 1967 | 73.6 | 748.6 | 822.2 | 91.05 |
| 1968 | 98.5 | 731.6 | 829.7 | 88.13 |
| 1969 | 114.4 | 698.2 | 812.6 | 85.92 |
| 1970 | 117.73 | 1079.2 | 1196.93 | 90.16 |
| 1971 | 129.82 | 1203.2 | 1333.02 | 90.26 |
| 1972 | 218.96 | 1383.9 | 1602.86 | 86.34 |
| 1973 | 322.95 | 1795.8 | 2118.75 | 84.76 |
| 1974 | 410.51 | 3300.9 | 3711.41 | 88.94 |
| 1975 | 442.48 | 2705.7 | 3148.18 | 85.94 |
| 1976 | 593.27 | 3061.3 | 3654.57 | 83.77 |
| 1977 | 703.89 | 3450.1 | 4153.99 | 83.06 |
| 1978 | 827.51 | 4042.8 | 4870.31 | 83.01 |
| 1979 | 978.05 | 5129.4 | 6107.45 | 83.99 |
| 1980 | 1151.04 | 7030.3 | 8181.34 | 85.93 |
| 1981 | 1225.14 | 7512.7 | 8737.84 | 85.98 |
| 1982 | 3254.58 | 9038.0 | 12292.58 | 73.52 |
| 1983 | 3803.92 | 9810.2 | 13614.12 | 72.06 |
| 1984 | 4710.70 | 10770.9 | 15481.60 | 69.57 |

態が長年にわたって続いてきた。経常収支がプラスになる年もいくらかあるが、それは貿易外収支の赤字を補って余りあるほどに貿易収支が大幅な黒字を示した年である。貿易外収支では輸送、保険、旅行、投資収益、全てにわたって赤字である。⁽⁵⁾そしてこの赤字を少しでも少なくしようとするのが政府の積年の計画でもあるわけで、特に昨年(1985年)は旅行収益をあげようと TDC (観光開発公社) が盛りだくさんのプランでマレーシア旅行の宣伝を行った。時には首相がみずから観光地に出かけ、観光客誘致にむけての更なる努力を叱た激励⁽⁶⁾することも行われた。また1986年4月クアラルンプールで開催された PATA

(5) 過去二十五年間の経常収支の動きは付録 C 表で見ることができる。

(6) 汎大平洋アジア観光会議。

ていた日本の関西の出席者をうらやましがらせたことが新聞に報じられていた。

輸送貨物運賃と保険 (shipping and insurance) のマイナスの値も大きい。マレーシア国籍の船舶が使用されているのは、1974年では船数で取引全体の2.8%、重量でわずか0.6%にすぎない。1980年になっても事情はそれほど好転せず、船数では2.6%と減少しており、重量では1.2%とわずかに増加しているだけである。依然として、ヨーロッパ、日本、アメリカ等の先進国の船舶に依存している。これが近い将来に改善される可能性については、詳しい資料がないのでわからないが、少なくとも現状から判断する限り、輸送船舶をマレーシア国籍にしようとする政府が日夜努力しているようにはみえない。この方面には確固たるカルテルが出来上がっていて入りこむ余地がないのかもしれないし、また、マレーシア国籍の船舶を利用しても収益で期待するほどの効果が望み薄なのかもしれない。判断の材料がない。ただ、収益の面で望み薄だけれども政府が音頭をとってやっている仕事は他にかなりあることを思えば、この方面に手を出さないのは別の理由があるのかもしれない。

この節の主題である投資収益の海外送金については、付録の C 表で明らかのように、期間を通じてずっと赤字を続けている。マレーシアが経済活動を行う際に、外国の資金を使って経済活動を営んでいることの結果である。このことはまた、1971年から二十年計画で始り1990年にその終わりを迎えようとしている新経済政策 (NEP) の原因の一つともなった。マレーシアでは資本の所有に関して独立後も極端に外国人 (特にイギリス人) 資本の比率が高かった。その上、自国資本についても放置しておけば、大半は中国人所有になることが考えられたので、1971年に始った新経済政策では最終的な目標として資本の所有比率が、マレー人30%、他のマレーシア人 (主として中国人) 40%、外国人30%⁽⁷⁾になることを目標とした。

(7) 新経済計画は1971年の第二次マレーシア計画で明らかにされたが、その主な目標は “to restructure Malaysian society to correct economic imbalance so as to reduce and eventually eliminate the identification of race with economic function” と述べられている。Khor Kok Peng, *The Malaysian Economy*, Marican and Sons (Malaysia) Sdn. Bhd., Kuala Lumpur 1983, p.74 参照。

第九表 資本所有の変化

(単位：%)

| 年 | 1971 | 1975 | 1978 | 1980 | 1983 |
|----------|------|------|------|------|------|
| ブミプトラ | 4.3 | 9.4 | 10.3 | 12.5 | 18.7 |
| 個人 | 2.6 | 3.6 | 3.6 | 5.8 | 7.6 |
| 団体 | 1.7 | 5.8 | 6.7 | 6.7 | 11.1 |
| 他のマレーシア人 | 34.0 | 38.4 | 43.7 | 44.6 | 44.7 |
| 外国人 | 61.7 | 52.2 | 46.0 | 42.9 | 33.6 |

出典：Mid-Term Review of the Third Malaysia Plan と Mid-Term Review of the Fourth Malaysia Plan から合成。

資本の所有について十数年間の推移を示したのが第九表である。ここでブミプトラというのはマレー人および土着の民族 (Malays and other indigenous people) を指す。ブミプトラの団体というのは、政府が資本所有を一気に個人に移すことはリスクが大きいと考えて、外国人が所有している資産を政府が置いて取って名前を変えるとか、または政府が公団や企業を設立してそれをブミプトラ経営にする、という方式で行われてきたものをいう。そのようにして作られたのが、FIMA (Food Industries of Malaysia) であり、PERNAS (Perbadanan Nasional—国家持ち株会社) であり、UDA (Urban Development Authority) 等である。また、二十五億マレーシアドルの不正融資事件を起こし、マハティール首相を含む政府大物を窮地に陥れたマレーシア最大の銀行、バンク・ブミプトラもこのために作られた銀行である。第九表で見ると、ブミプトラの資産所有のシェアは着々と増加しており、このペースですすめば1990年には目標値に達することができるであろう。あとは「他のマレーシア人」所有の資産のブミプトラへの再配分が行われれば、数値としては目標値に達する。「他のマレーシア人」からの再配分は問題が多いと思われるかもしれないが、この統計は住んでいる場所を基準にマレーシア人と外国人を分類しているので、「他のマレーシア人」の中にはマレーシアに住んでいる外国人 (主としてシンガポール人) がかなり含まれているとみられるから、その部分からの再配分を考えれば、マレーシア人内部の分捕り合戦にはならないであろう。しかし他に問題が無いわけではない。その一つは、ブミプトラの内訳で団体部分が多いことである。政府はそれらをいずれ個人に、と言っているが、今の段階で個人

への譲渡が不安材料になるということは、近い将来においてもマレー人個人の資産保有が大幅に増加する可能性が少ない、ということの意味しているのではないか。時期の問題ではなく、人種の性向の問題と言える面が少なからずあると思えるからである。二つ目は政府の目標資産比率も経済情勢によっては変化せざるをえない場合があるということである。現在はその、問題の状況にあるように思える。60年代、70年代のように、マレーシアを取り巻く外の経済状態がよくて、いわば濡れ手に泡のごとく、高い経済成長を達成できた時期とは、今は違っている。世界各国の低成長の中で、しかも前述したように、外の景気に非常に敏感なマレーシア経済は今までのような高度成長を達成できない環境にある。しかし、少しでも高い経済成長を達成することが至上命令であるこの国では外資規制を緩めざるをえないのである。事実、1985年7月に明らかにされたガイドラインによると、輸出比率の高い企業ほど高い外資比率が可能になっていることは、第三節で述べたとおりである。この状況が長引けば、ブミプトラ30%の目標が少し後退するのではないかとこの危惧は十分にある。

投資収益の海外流出額は、付録 C 表で示されているように、毎年増加しているが、それを GNP との比率であらわすと第十表のようになろう。第十表の(3)欄の比率は1972年以来増加し続けており、特に近年の増加傾向は著しい。これに関連して *The Malaysian Economy* の著者である Khor Kok Peng 教授は著書の中で次のように述べている。

……。GNP に対する比率をとると、投資収益の粗海外流出 (gross outflows of investment income) は1971年から1977年にわたって約5%の水準を保っている。しかし、純海外流出 (net outflows) で見ると、1971年から1975年までは平均して GNP の3.6%、1976年から1981年では平均3.8%とわずかながら上昇している (rising slightly)⁽⁸⁾。

彼がカバーしている年に限るならば、比率は確かに "rising slightly" であるが、最近までカバーしている我々のデータでは上昇傾向が顕著である。第十表で五年毎の平均をとると1972年から1975年までは平均3.70%、1976年から1981年ま

(8) Khor Kok Peng, *The Malaysian Economy*, Marican and Sons, Kuala Lumpur 1983 p.173. 訳は筆者。

で4.03%、1982年から1986年までは6.79%となる。このような現象は一つの疑問を呈する。1970年以来、ブミプトラ政策の実施が効を奏して、外資系企業はその資産高においても利潤においても相対的地位が低下してきている（第十一表参照）。それにもかかわらず投資収益の海外流出のGNPに対する比率は、なぜ近年になって著しく増加しているのだろうか、という問題である。第十一表は全企業に占める外資系企業のそれぞれの項目の比率(%)をあらわしており、その比率はあきらかに低下している。

この問題に対する答えとして、次のように考えることができないだろうか。政府の目標である持ち株比率（ブミプトラ30%、他のマレーシア人40%、外国人30%）を達成するた

め、外国資本、特に民間部門への外国資本依存は徐々に減少していき、現在はほぼ目標に到達していることは、前にみたとおりである。しかし、ブミプトラの比率を増加させるために、政府は外国人の持ち株を購入したり、新しくブミプトラ所有の公営企業体を作ったりすることでその目標を達成しようとした。そのためには資金が要る。政府は国内からの借金の他に海外にも資金を依存した。このようにして、民間企業の投資収益の海外流出の減少分を政府の外国借金による利子支払いが凌駕することで、前述の第十表の値がでてきているのではないか、というのが仮説的な答えである。

ただし、これは政策の失敗を意味するものではない。貿易外収支の赤字を減らしたいのはやまやまであるが、政府にとってNEPの目標達成はそれ以上に

第十表 投資収益の海外流出
(単位：100万マレーシアドル，%)

| 年 | (1) 流出額 | (2) GNP | (3) (1)/(2) |
|------|------------|------------|----------------|
| 1972 | 378 | 13194 | 2.86 |
| 1973 | 659 | 17963 | 3.67 |
| 1974 | 997 | 21861 | 4.56 |
| 1975 | 727 | 21606 | 3.36 |
| 1976 | 1097 | 27033 | 4.06 |
| 1977 | 1276 | 31064 | 4.11 |
| 1978 | 1716 | 36170 | 4.74 |
| 1979 | 1991 | 44433 | 4.48 |
| 1980 | 1820 | 51718 | 3.52 |
| 1981 | 1836 | 55985 | 3.28 |
| 1982 | 2679 | 60016 | 4.46 |
| 1983 | 4208 | 65702 | 6.40 |
| 1984 | 5205 | 74429 | 6.99 |
| 1985 | 6008 | 76821 | 7.82 |
| 1986 | 6687 | 80779 | 8.28 |

注：1985年、1986年の数値はマレーシアの大蔵省による推定値。

出典：投資収益の純海外流出については Bank Negara Malaysia, *Quarterly Economic Bulletin*, September, 1985. GNPについては Ministry of Finance, *Economic Report 79/80, 85/86*.

重要であろう。NEP の目標が達成される寸前にあるわけだから、貿易外収支で外少の赤字が増加するのはやむおえないかもしれない。どちらに優先権を与えるかという順序の問題である。

以下では、上に述べた仮説的な答えをデータで跡づけてみることにしよう。公的債務を調べるに先立って、この国の政府財政について簡単な予備知識を付録 D 表で得ておこう。政府支出は、経常支出 (current expenditure) と開発支出 (development expenditure) の二種類に分けられる。政府収入は経常支出をまかなって少しあまる。というのが過去二十数年間続いてきたパターンである。したがって 開発支出分は内外からの借金でまかなわれることになる。政府財政の赤字分の調達源については、多少の不規則性はあるがおおざっぱな傾向として、外国からの借り入れのシェアが増加し、国内での資金調達の役割りが低下してきている。1960年代では、国内からの借り入れの比率が平均77%であったが、1970年代に入って平均65.5%と減少し、1980年代では一挙に43.5%にまで減少してきている。

每期每期プラスの債務を繰り返していけば、その合計はいわゆる債務累積である。それは決して減ることなく (多額の元本返還がなされない限り) 増え続ける。付録 E 表はマレーシア連邦政府の累積債務を国内と外国に分けた数値を示したものである。累積債務の値は1984年現在で、国内からの債務額の方が多く、海外からのものに比べて約1.7倍となっている。しかしその相対的な地位は徐々に下がってきているのを読み取ることができる。1960年代から1970年代初期は国内債務のシェアが80%であった。しかし、1970年代の後半では、それは70%台に落ち、1980年代に入ると更に下落して60%台になっている。もちろんその裏では対外債務のシェアが増大しているのである。

債務の増加は利子支払いを増加させる。国内および国外債務への利子支払い

第十一表 外資系企業の資産と利潤
(単位：%)

| | 1972 | 1978 |
|------|------|------|
| 雇用資産 | 50 | 37 |
| 粗利潤 | 66 | 43 |
| 純利潤 | 72 | 47 |

注：雇用資産 (assets employed) とは、固定資産プラス在庫。純利潤は粗利潤マイナス直接税をあらわす。なおここで外資系企業とは50%以上の株が非居住者によって所有されている企業を指す。

出典：Khor Kok Peng, *The Malaysian Economy*, Table 11.3 (p.160) と Table 11.5 (p.164) から抜粋。

額を示したのが付録 F 表である。前の場合と同様、対外債務にに対する利子支払のシェアの上昇に気づく。1971年から1975年までの五年間平均ではそのシェアは16.9%，1976—80年では24.5%に増加し，1981—85年では36.6%に上昇している。

以上で公的な対外債務とその返還の概要をつかむことができたので，対外債務返還における官と民との役割りの推移をみるのが次の課題である。官の債務返還の値と官民合計の値（それは国際収支表における投資収益の海外流出額にあたる）を知ることができたから，民間部門の債務返済額はそれらの差額として求めることができる。第十二表がそれである。第十二表の数値は連邦政府の繰上げ償還分を含むために，たとえば1978年では民間の値が極端に小さくなっている。この異常な年を除いて1971年からの傾向をみてみると，1971—75年間平均で民間のシェアが70.93%であったのに対し1976—80年間（ただし1978年を除く）は平均58.29%，そして最後の1981—84年間は51.78%と少しずつ下降

第十二表 債務返環における官民のシェア

(単位：100万マレーシアドル，%)

| 年 | 投資収益の 海外流出額 (1) | 政府の債務返済額 | | | 民間部門の 債務返済額 (5)=(1)-(2) | シェア (5)/(1) |
|------|-----------------------|-------------------|-------------|-------------|-------------------------------|----------------|
| | | 合計 (2)=(3)+(4) | 元本返済 (3) | 利子払い (4) | | |
| 1971 | 363 | 88 | 43 | 45 | 275 | 75.76 |
| 1972 | 378 | 103 | 43 | 60 | 275 | 72.75 |
| 1973 | 659 | 172 | 103 | 69 | 487 | 73.90 |
| 1974 | 997 | 205 | 127 | 78 | 792 | 79.44 |
| 1975 | 727 | 343 | 253 | 90 | 384 | 52.82 |
| 1976 | 1097 | 481 | 307 | 174 | 616 | 56.15 |
| 1977 | 1276 | 861 | 638* | 223 | 415 | 32.52 |
| 1978 | 1716 | 1659 | 1394* | 265 | 57 | 3.32 |
| 1979 | 1991 | 495 | 184 | 311 | 1496 | 75.13 |
| 1980 | 1820 | 558 | 184 | 374 | 1262 | 69.34 |
| 1981 | 1836 | 837 | 199 | 638 | 999 | 54.41 |
| 1982 | 2679 | 1437 | 487 | 950 | 1242 | 46.36 |
| 1983 | 4028 | 1738 | 496 | 1242 | 2290 | 56.85 |
| 1984 | 5205 | 2629 | 937* | 1692 | 2576 | 49.49 |

注：添字（*）の年は，元本繰上げ償還分を含む。

出典：Ministry of Finance, *Economic Report* 1985/86, Table 4.5.

している。すなわち、外資系企業が減って民間部門の債務返還はその相対的な重要性を失いつつあるにもかかわらず、その減少分以上の公的な債務とそれによる債務返還の増加のためにデット・サービスはその GNP 比率を高めつつある、ということができよう。なお、ここでマレーシアの債務返還比率 (debt-service ratio) をいくつかの年について、付録 C 表を使って計算してみると、1961年で7.2%、1965年は6.8%、1970年7.1%、1975年で8.0%、1980年は6.5%、1984年では13.5%になっている。10%を越えたのは1983年になってからである。この値は他の発展途上国に比較すると、かなり低い値である。ただ、近年は上昇傾向にあるし、その上、本論で何回か述べたように、経済状況の悪化によって外資規制が少しずつ緩和の方向へ動き出すとすれば、それに応じて民間部門の外資系企業の増加と共に、民間部門のデット・サービスの増加が生じてくる。それは債務返還比率を否応なく上昇させるであろう。

付 録

A表 投資財輸入の内訳とその他項目

(単位：100万マレーシアドル，%)

| 年 | (1) 総投資財輸入 | (2) 機 械 | (3) 輸送設備 | (4) 金属生産物 | (5) その他 | (6) (5)/(1) |
|------|---------------|------------|-------------|--------------|------------|----------------|
| 1961 | 480.3 | 126.9 | 117.1 | 122.0 | 114.3 | 23.80 |
| 1962 | 594.1 | 153.1 | 131.0 | 158.6 | 151.4 | 25.48 |
| 1963 | 606.1 | 149.4 | 140.5 | 156.1 | 160.1 | 26.41 |
| 1964 | 582.1 | 182.3 | 91.1 | 155.0 | 153.7 | 26.40 |
| 1965 | 711.9 | 242.2 | 105.5 | 190.9 | 173.3 | 24.34 |
| 1966 | 793.8 | 271.7 | 115.3 | 210.6 | 196.2 | 24.72 |
| 1967 | 748.6 | 258.6 | 93.4 | 210.2 | 186.4 | 24.90 |
| 1968 | 731.2 | 262.9 | 95.6 | 186.4 | 186.3 | 25.48 |
| 1969 | 698.2 | 290.0 | 62.8 | 174.6 | 170.8 | 24.46 |
| 1970 | 1079.2 | 451.4 | 140.1 | 251.7 | 236.0 | 21.87 |
| 1971 | 1203.2 | 524.2 | 98.9 | 254.1 | 326.0 | 27.09 |
| 1972 | 1383.9 | 533.5 | 239.0 | 272.4 | 339.0 | 24.50 |
| 1973 | 1795.8 | 690.9 | 137.7 | 466.8 | 500.4 | 27.87 |
| 1974 | 3300.9 | 1274.4 | 243.9 | 794.0 | 988.6 | 29.95 |
| 1975 | 2705.7 | 964.8 | 163.1 | 485.1 | 1092.7 | 40.39 |
| 1976 | 3061.3 | 965.6 | 282.3 | 597.2 | 1216.2 | 39.73 |
| 1977 | 3450.1 | 1125.5 | 245.7 | 694.4 | 1384.5 | 40.13 |
| 1978 | 4042.8 | 1374.4 | 353.8 | 947.8 | 1366.8 | 33.81 |
| 1979 | 5129.4 | 1781.0 | 639.9 | 1330.7 | 1377.8 | 26.86 |
| 1980 | 7030.3 | 2577.9 | 919.4 | 1767.1 | 1765.9 | 25.12 |
| 1981 | 7512.7 | 2873.0 | 954.6 | 1730.4 | 1954.7 | 26.02 |
| 1982 | 9038.0 | 3157.0 | 1596.5 | 2067.9 | 2216.6 | 24.53 |
| 1983 | 9810.2 | 3288.9 | 1665.2 | 2083.3 | 2772.8 | 28.26 |
| 1984 | 10770.9 | 3624.6 | 1339.8 | 2099.1 | 3707.4 | 34.42 |

出典：Bank Negara Malaysia, *Quarterly Economic Bulletin*, September 1985, Vol. 18
No. 3. (6)欄は(1)欄と(5)欄より計算。

B表 投資財国内生産

(単位：100万マレーシアドル)

| 年 | 製造業国内生産 | 金属生産物 | 機 械 | 輸送設備 | その他 | 合 計 |
|------|-------------|--------|---------|--------|--------|---------|
| 1964 | | 21.0 | 9.6 | 5.3 | 9.5 | 45.4 |
| 1965 | | 30.3 | 12.6 | 6.1 | 11.9 | 60.9 |
| 1966 | | 36.3 | 14.3 | 5.8 | 13.9 | 70.3 |
| 1967 | | 37.7 | 15.2 | 6.0 | 14.7 | 73.6 |
| 1968 | | 45.7 | 15.5 | 17.3 | 20.0 | 98.5 |
| | 1986年(=100) | (4.2%) | (2.0%) | (2.4%) | | |
| 1969 | 1068.60 | 44.88 | 21.37 | 25.65 | 22.5 | 114.40 |
| 1970 | 1123.66 | 47.19 | 22.47 | 26.97 | 21.5 | 117.73 |
| 1971 | 1187.43 | 49.87 | 23.75 | 28.50 | 27.7 | 129.82 |
| 1972 | 2044.84 | 85.88 | 40.90 | 49.08 | 43.1 | 218.96 |
| 1973 | 2936.69 | 123.34 | 58.73 | 70.48 | 70.4 | 322.95 |
| 1974 | 3673.28 | 154.28 | 73.47 | 88.16 | 94.6 | 410.51 |
| 1975 | 3664.85 | 153.92 | 73.30 | 87.96 | 127.3 | 442.48 |
| 1976 | 4936.82 | 207.35 | 98.74 | 118.48 | 168.7 | 593.27 |
| 1977 | 5840.60 | 245.31 | 116.81 | 140.17 | 201.6 | 703.89 |
| 1978 | 7190.76 | 302.01 | 143.82 | 172.58 | 209.1 | 827.51 |
| 1979 | 8964.47 | 376.51 | 179.29 | 215.15 | 207.1 | 978.05 |
| 1980 | 10696.89 | 449.27 | 213.94 | 256.73 | 231.1 | 1151.04 |
| 1981 | 11304.01 | 474.76 | 226.08 | 271.30 | 253.0 | 1225.14 |
| | 1981年(=100) | (3.8%) | (14.9%) | (3.0%) | | |
| 1982 | 12043.71 | 457.66 | 1794.51 | 361.31 | 641.1 | 3254.58 |
| 1983 | 13667.41 | 519.36 | 2036.44 | 410.02 | 838.1 | 3803.92 |
| 1984 | 16149.78 | 613.69 | 2406.32 | 484.49 | 1206.2 | 4710.70 |

本文に従って機械、輸送設備、金属生産物のウェイトを求め、それに既に求められている製造業の生産額を乗ずることによって、上の表の1969年から1984年までの数値を得ることができる。なお、1964年から1968年までは Bank Negara Malaysia 発行の *Quarterly Economic Bulletin*, September 1970で、機械、輸送設備、金属生産物の生産額そのものを得ることができたので、それを利用した。しかし、この場合のデータは半島マレーシアのみである。

C表 マレーシアの経常収支
(単位：100万マレーシアドル)

| 年 | 財 | | | | サービス | | | | | | 移転 | | 経常収支 | | |
|------|-------|-------|-------|-----------|----------|----------|-------|----------|----------|------------|--------|------------|------|-----|----------|
| | 輸出 | 輸入 | 収支 | 非貨幣 用金 | 輸送 保険 | 他の 輸送 | 旅行 | 投資 収益 | 政府 取引 | 他の サービス | 収支 | サービス 収支 | | 民間 | 連邦 政府 |
| 1961 | 3208 | 2669 | 539 | -28 | -133 | 4 | -67 | -231 | 145 | -54 | -336 | 175 | -205 | 12 | -18 |
| 1962 | 3232 | 2892 | 340 | -3 | -145 | 3 | -70 | -177 | 131 | -49 | -307 | 30 | -207 | 13 | -164 |
| 1963 | 3296 | 3010 | 286 | -3 | -156 | 3 | -69 | -195 | 151 | -55 | -321 | -38 | -206 | 25 | -219 |
| 1964 | 3346 | 3071 | 275 | -3 | -154 | -25 | -74 | -230 | 197 | -79 | -365 | -93 | -201 | 127 | -167 |
| 1965 | 3752 | 3226 | 526 | -5 | -162 | -25 | -80 | -255 | 225 | -83 | -380 | 141 | -195 | 137 | 83 |
| 1966 | 3808 | 3249 | 559 | -6 | -165 | -11 | -78 | -268 | 189 | -74 | -407 | 146 | -196 | 90 | 40 |
| 1967 | 3679 | 3202 | 477 | -2 | -170 | -9 | -69 | -145 | 152 | -89 | -330 | 145 | -185 | 42 | 2 |
| 1968 | 4070 | 3427 | 643 | -6 | -179 | -14 | -73 | -158 | 145 | -98 | -377 | 260 | -180 | 37 | 117 |
| 1969 | 4986 | 3500 | 1486 | -6 | -195 | -16 | -96 | -320 | 90 | -107 | -644 | 836 | -209 | 39 | 666 |
| 1970 | 5020 | 3942 | 1078 | -11 | -304 | -21 | -105 | -355 | 68 | -145 | -862 | 205 | -199 | 19 | 25 |
| 1971 | 4884 | 4179 | 705 | -19 | -322 | -34 | -106 | -363 | 52 | -105 | -878 | -192 | -188 | 51 | -329 |
| 1972 | 4736 | 4371 | 365 | | -309 | -35 | -101 | -378 | 25 | -108 | -906 | -541 | -157 | | -698 |
| 1973 | 7263 | 5669 | 1594 | | -420 | 49 | -94 | -659 | 29 | -102 | -1197 | 397 | -151 | | 246 |
| 1974 | 10022 | 9482 | 540 | | -714 | 82 | -39 | -997 | 43 | -118 | -1743 | -1203 | -104 | | -1307 |
| 1975 | 9057 | 8443 | 614 | | -621 | 98 | -105 | -727 | 47 | -414 | -1722 | -1108 | -79 | | -1187 |
| 1976 | 13330 | 9608 | 3722 | | -726 | 94 | -151 | -1097 | 36 | -304 | -2148 | 1574 | -100 | | 1474 |
| 1977 | 14854 | 11116 | 3738 | | -883 | 158 | -196 | -1276 | 22 | -411 | -2586 | 1152 | -78 | | 1074 |
| 1978 | 16932 | 13242 | 3690 | | -1061 | 143 | -324 | -1716 | 5 | -384 | -3337 | 353 | -104 | | 249 |
| 1979 | 24060 | 17152 | 6908 | | -1318 | 21 | -553 | -1991 | -13 | -1004 | -4858 | 2050 | -17 | | 2033 |
| 1980 | 28013 | 22775 | 5238 | | -1781 | -56 | -885 | -1820 | -7 | -1264 | -5813 | -575 | -45 | | -620 |
| 1981 | 26900 | 27143 | -243 | | -2008 | 7 | -672 | -1836 | 7 | -810 | -5312 | -5555 | -78 | | -5633 |
| 1982 | 27946 | 29704 | -1758 | | -2154 | 154 | -775 | -2679 | 29 | -1151 | -6576 | -8334 | -75 | | -8409 |
| 1983 | 31853 | 30760 | 1093 | | -2132 | 53 | -1104 | -4208 | 35 | -1742 | -9098 | -8005 | -21 | | -8026 |
| 1984 | 38452 | 31539 | 6913 | | -1986 | -99 | -1186 | -5205 | 23 | -2113 | -10566 | -3653 | -90 | | -3743 |

出典：Ministry of Finance, *Economic Report* 各号。

D表 連邦政府財政

(単位：100万マレーシアドル，%)

| 年 | 経常財政 | | 開発支出 | | 総合 収支 | 純 国内 借入 (%) | 純 国外 借入 (%) | 特別 受取 | 資 産 利 用 |
|------|-------|-------|------|------|----------|----------------------|----------------------|----------|------------------|
| | 収入 | 支出 | 収入 | 政府貸付 | | | | | |
| 1967 | 1840 | 1784 | 56 | 99 | -562 | 351 | 83 | 41 | 87 |
| 1968 | 1891 | 1796 | 95 | 114 | -515 | 425 | 61 | 37 | -8 |
| 1969 | 2093 | 1930 | 163 | 97 | -438 | 377 | 147 | 24 | -110 |
| 1970 | 2400 | 2163 | 237 | 147 | -475 | 306 | -2 | 17 | 154 |
| 1971 | 2418 | 2398 | 20 | 316 | -1050 | 677 | 372 | 40 | -39 |
| 1972 | 2920 | 3068 | -148 | 422 | -1371 | 836 | 354 | 66 | 115 |
| 1973 | 3399 | 3342 | 57 | 354 | -1049 | 876 | 69 | 13 | 91 |
| 1974 | 4791 | 4318 | 473 | 745 | -1381 | 828 | 223 | 8 | 322 |
| 1975 | 5117 | 4900 | 217 | 852 | -1901 | 1209 | 912 | 7 | -227 |
| 1976 | 6157 | 5828 | 329 | 749 | -2005 | 1636 | 638 | 8 | -277 |
| 1977 | 7760 | 7398 | 362 | 1124 | -2776 | 1884 | 269 | 10 | 613 |
| 1978 | 8841 | 8041 | 800 | 1301 | -2899 | 1164 | 541 | 3 | 1191 |
| 1979 | 10505 | 10040 | 465 | 1323 | -3685 | 2508 | 679 | 2 | 496 |
| 1980 | 13926 | 13692 | 234 | 2059 | -7104 | 2311 | 310 | 1 | 4482 |
| 1981 | 15806 | 15686 | 120 | 2271 | -11015 | 4106 | 3419 | 235 | 3255 |
| 1982 | 16690 | 16672 | 18 | 4110 | -11171 | 6081 | 4894 | | 196 |
| 1983 | 18608 | 18374 | 234 | 3625 | -9183 | 4436 | 4569 | | 178 |
| 1984 | 20805 | 19806 | 999 | 3795 | -7075 | 3191 | 3093 | 46 | 745 |

出典：Ministry of Finance, *Economic Report* 各号。

E表 連邦政府の累積債務

(単位：100万マレーシアドル)

| 年 | 国内債務 | | 国外債務 | | | | 合計 |
|------|---------|-------|---------|--------|---------|-------|---------|
| | | (%) | 市場借入 | 他のローン | 小計 | (%) | |
| 1967 | 2999.0 | 84.99 | 393.9 | 135.7 | 529.0 | 15.01 | 3528.6 |
| 1968 | 3491.6 | 78.57 | 394.0 | 198.2 | 592.2 | 13.33 | 4443.8 |
| 1969 | 3908.0 | 83.95 | 485.8 | 261.1 | 746.9 | 16.05 | 4654.9 |
| 1970 | 4273.3 | 85.15 | 400.6 | 344.6 | 745.2 | 14.85 | 5018.5 |
| 1971 | 5011.0 | 82.14 | 648.4 | 441.1 | 1089.5 | 17.86 | 6100.5 |
| 1972 | 5921.2 | 80.93 | 800.3 | 595.3 | 1395.6 | 19.07 | 7316.8 |
| 1973 | 6818.3 | 84.04 | 681.3 | 613.4 | 1294.7 | 15.96 | 8113.0 |
| 1974 | 7692.2 | 83.69 | 709.6 | 789.4 | 1499.0 | 16.31 | 9191.2 |
| 1975 | 8962.3 | 78.71 | 1348.3 | 1076.1 | 2424.4 | 21.29 | 11386.7 |
| 1976 | 10634.6 | 77.60 | 1467.5 | 1603.0 | 3070.5 | 22.40 | 13705.1 |
| 1977 | 12589.2 | 78.97 | 1627.8 | 1723.9 | 3351.7 | 21.03 | 15940.9 |
| 1978 | 13782.8 | 78.12 | 1777.8 | 2081.5 | 3859.3 | 21.88 | 17642.1 |
| 1979 | 16281.2 | 78.19 | 2207.5 | 2335.1 | 4542.6 | 21.81 | 20823.8 |
| 1980 | 18578.4 | 79.26 | 2190.9 | 2669.7 | 4860.6 | 20.74 | 23439.0 |
| 1981 | 22851.0 | 73.41 | 4796.9 | 3480.8 | 8277.7 | 26.59 | 31128.7 |
| 1982 | 28711.4 | 68.57 | 9000.1 | 4157.9 | 13158.0 | 31.43 | 41869.4 |
| 1983 | 33955.0 | 65.70 | 12271.2 | 5456.9 | 17728.1 | 34.30 | 51683.1 |
| 1984 | 37075.3 | 64.01 | 14651.8 | 6196.6 | 20848.4 | 35.99 | 57923.7 |

注：他のローンとは、project loans, supplier's credit, IMF facilities を指す。

出典：Bank Negara Malaysia, *Quarterly Economic Bulletin*, September 1985, Vol. 18, No. 3, Table V. 5.

F 表 連邦政府の利子支払い

(100万マレーシアドル, %)

| 年 | 国内向 | (%) | 外国向 | (%) | 合 計 |
|------|------|-------|------|-------|------|
| 1971 | 258 | 85.15 | 45 | 14.85 | 303 |
| 1972 | 292 | 82.95 | 60 | 17.05 | 352 |
| 1973 | 337 | 83.00 | 69 | 17.00 | 406 |
| 1974 | 278 | 78.09 | 78 | 21.91 | 356 |
| 1975 | 557 | 86.09 | 90 | 13.91 | 647 |
| 1976 | 633 | 78.44 | 174 | 21.56 | 807 |
| 1977 | 726 | 76.50 | 223 | 23.50 | 949 |
| 1978 | 774 | 74.49 | 265 | 25.51 | 1039 |
| 1979 | 874 | 73.76 | 311 | 26.24 | 1185 |
| 1980 | 1070 | 74.10 | 374 | 25.90 | 1444 |
| 1981 | 1395 | 68.62 | 638 | 31.38 | 2033 |
| 1982 | 1703 | 64.19 | 950 | 35.81 | 2653 |
| 1983 | 2236 | 65.19 | 1242 | 36.21 | 3430 |
| 1984 | 2619 | 60.75 | 1692 | 39.25 | 4311 |
| 1985 | 3267 | 59.85 | 2192 | 40.15 | 5459 |

注：1984年，1985年は，大蔵省による推定値。

出典：Ministry of Finance, *Economic Report* 1985/86, Table 4.5 より抜粋。